

四半期報告書

(第141期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

横河電機株式会社

東京都武蔵野市中町二丁目9番32号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第141期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西島 剛志
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422) 52-5530
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション室長 川中 定
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422) 52-5530
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション室長 川中 定
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 (愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号) 横河電機株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 ブリーゼタワー内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	202,174	184,612	413,732
経常利益 (百万円)	21,005	14,888	40,717
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,061	10,322	30,161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,122	△4,656	17,077
純資産額 (百万円)	243,918	239,047	246,892
総資産額 (百万円)	416,277	410,735	412,772
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	61.27	38.66	114.01
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.88	56.73	58.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,296	19,901	31,931
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,574	△32,451	△10,894
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,570	20,790	△26,886
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	59,880	66,628	64,922

回次	第140期 第2四半期 連結会計期間	第141期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.05	27.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、制御事業においてKBC Advanced Technologies Limited(旧社名:KBC Advanced Technologies plc)の株式を取得し連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における、当社グループに関連する市場の認識は以下のとおりです。

原油価格は底打ちの動きが見られるものの、安値圏での推移が長期化していることから、エネルギーや素材関連市場においては、資源開発関連投資の遅延や停止などの動きが目立つ厳しい市場環境が継続しています。また、日本をはじめとする資源輸入国や原燃料コストの低下の恩恵を受ける企業部門などでは、投資押し上げ効果が見られます。しかしながら、一部のお客様には先行き不透明感からの慎重な投資姿勢が窺われています。

このように当面は、低油価の長期化や新興国の経済減速の継続などを背景に、エネルギーや素材関連市場を中心とした投資低迷が続くことが想定されますが、長期的には新興国を中心とした人口増加や世界経済の成長に伴う資源・エネルギー需要の増加基調に変わりはないと見込まれるため、設備投資は総じて拡大傾向を辿るものと考えています。

ただし、今後も為替や原油価格の急激な変動、地政学的リスク、主要市場における政治経済情勢の急変などを引き続き注視する必要があります。

このような事業環境において、当社グループは中期経営計画“Transformation 2017”に基づき、4月に買収した英国KBC Advanced Technologies plc(以下「KBC社」)とのPMI(Post Merger Integration)活動をはじめ、積極的な事業活動を展開しました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、主に円高の影響により、前年同期比で減収減益となりました。売上高は、日本では底堅い伸びを示したものの、海外では主に円高の影響により、前年同期比で175億円減少しました。営業利益は、円高要因及びKBC社買収に伴う一時費用やのれん償却費の増加などにより、前年同期比で59億円減少しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少を映じて、前年同期比で57億円減少しました。

業績の概況は以下のとおりです。

	28年3月期 第2四半期連結累計期間	29年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	2,021億74百万円	1,846億12百万円	△175億62百万円	△8.7%
営業利益	204億62百万円	145億7百万円	△59億54百万円	△29.1%
経常利益	210億5百万円	148億88百万円	△61億16百万円	△29.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	160億61百万円	103億22百万円	△57億39百万円	△35.7%
(参考)1米ドル平均レート	121.75円	105.72円	△16.03円	△13.2%

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	28年3月期 第2四半期連結累計期間	29年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	1,811億88百万円	1,655億89百万円	△155億99百万円	△8.6%
営業利益	195億36百万円	140億71百万円	△54億64百万円	△28.0%

制御事業の売上高は、資源・エネルギー・素材関連投資の増加やプラント設備関連の更新及び運用・保守サービス需要の増加などを背景に、日本は底堅く推移したものの、海外は円高の影響に加え、一部のお客様が設備投資を絞り込んだこともあり、前年同期比155億円減少しました。また、営業利益は、売上高の減少に加えて、KBC社買収に伴う一時費用やのれん償却費の増加等の影響もあり、前年同期比で54億円減少しました。

<計測事業>

	28年3月期 第2四半期連結累計期間	29年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	111億7百万円	100億10百万円	△10億97百万円	△9.9%
営業利益	10億46百万円	6億16百万円	△4億30百万円	△41.1%

計測事業は、円高の影響により売上高・営業利益ともに、減少となりました。

<航機その他事業>

	28年3月期 第2四半期連結累計期間	29年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	98億78百万円	90億13百万円	△8億65百万円	△8.8%
営業利益	△1億20百万円	△1億80百万円	△59百万円	-

航機その他事業は、主に航海ビジネスの減収により、売上高は減少しましたが、営業利益はほぼ前年並みでした。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、KBC社買収の影響などによる増加があったものの、円高に伴う外貨建資産の評価額の下落の影響により前連結会計年度末に比べ20億円減少し4,107億円となりました。また、負債合計は、KBC社買収に伴う借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ58億円増加し1,716億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ78億円減少し2,390億円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6%低下し56.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ17億円増加し、666億円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益149億円に対し、プラス要因である減価償却費77億円、売上債権の減少111億円等と、マイナス要因であるたな卸資産の増加35億円、仕入債務の減少68億円等の調整の結果、199億円の収入（前年同期比241億円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、KBC社株式の取得などにより、324億円の支出（前年同期比298億円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、KBC社株式の取得に伴う借入の収入などにより、207億円の収入（前年同期比273億円の収入増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、なにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことが可能な者である必要があると考えています。

当社グループは、企業理念を「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献するYOKOGAWA人は良き市民であり 勇気をもった開拓者であれ」と定めています。この理念のもとに、企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化する「健全で利益ある経営」をするとともに、お客様の視点で、お客様の付加価値向上につながるソリューションサービスを提供することで、地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献していくことが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えています。

また、当社は、公開会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、当社株式に対する大規模な買付行為があった場合においても、これが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主や会社に対して、買付に係る提案内容や代替案を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益に対する侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、買付条件が当社の企業価値・株主共同の利益に鑑み不十分又は不相当であるもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記の基本方針を実現するため、企業理念のもとに、企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化する「健全で利益ある経営」をするとともに、お客様の視点で、お客様の付加価値向上につながるソリューションサービスを提供することで、地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献していくことに加え、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に依っていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の職務執行の適法性、効率性、合理性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実に努めています。

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの有効性については、内部監査担当部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記の基本方針のもと、平成19年6月27日開催の当社第131回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入の件」について承認をいただき、その後、平成21年6月29日開催の当社第133回定時株主総会での継続導入の承認決議を経て、平成23年6月24日開催の当社第135回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の継続導入の件」（以下「本プラン」といいます。）の承認をいただきました。

当社は、平成26年6月25日開催の第138回定時株主総会の終結の時をもって有効期間満了を迎える本プランの取扱いについて検討した結果、現在の経営環境を前提とすると、本プランを継続することが必要不可欠なものではないと判断し、平成26年5月13日開催の取締役会において、かかる有効期間満了をもって本プランを継続しないことを決議しました。

もつとも、当社は、本プランの有効期間満了後も引き続き、当社株式に対して大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係する法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討に必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

④ 基本方針の実現に資する取組みについての取締役会の判断

当社は、上記基本方針を実現するための取組みとして上記②及び③の取組みを進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながれると考えていると同時に、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付行為や買付提案を行うことは困難になるものと考えています。また、大規模な買付行為や買付提案を行う者が現れた場合も、その是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報及び時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。したがって、上記②及び③の取組みは基本方針に沿うものであり、当社役員 の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発の金額は次のとおりです。

制御事業 115億97百万円 (前年同期比 14億38百万円)

計測事業 14億25百万円 (前年同期比 1億59百万円)

航機その他事業 2億88百万円 (前年同期比 △44百万円)

合計 133億12百万円 (前年同期比 15億52百万円)

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	268,624	—	43,401	—	36,350

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	28,710	10.69
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	15,697	5.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,011	5.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	13,484	5.02
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	11,261	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,110	4.14
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505223 (常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P. O. BOX 351 BOSTON MA SSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15- 1)	7,123	2.65
横河電機持株会	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	6,871	2.56
シービーニューヨーク オービス エス アイシーアーヴィー (常任代理人 シテ ィバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L- 8070 BERTRANGE, LUXEM BOURG (東京都新宿区六丁目27- 30)	4,331	1.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証 券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	3,733	1.39
計	—	117,334	43.68

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (投信口9) 及び資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) の所有株式は、それぞれ各行の信託業務に係る株式です。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図権を留保しています。
3. 下記のとおり大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社他2社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	平成27年 2月13日	19,023	7.08
株式会社みずほ銀行他3社	東京都千代田区大手町一丁目5-5	平成27年 8月31日	18,382	6.84
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3-1	平成28年 5月31日	11,895	4.43
野村證券株式会社他2社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	平成28年 7月15日	15,557	5.79
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ4社	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	平成28年 7月25日	14,340	5.34

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注)	普通株式 1,414,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 267,014,700	2,670,147	—
単元未満株式	普通株式 194,910	—	—
発行済株式総数	268,624,510	—	—
総株主の議決権	—	2,670,147	—

(注) 自己株式は、平成28年9月30日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、269,100株減少しました。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	1,414,900	—	1,414,900	0.53
計	—	1,414,900	—	1,414,900	0.53

(注) 自己株式は、平成28年9月30日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、269,100株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,306	67,296
受取手形及び売掛金	136,933	123,481
商品及び製品	15,216	14,660
仕掛品	8,113	10,347
原材料及び貯蔵品	10,389	10,139
その他	19,372	16,480
貸倒引当金	△2,316	△2,070
流動資産合計	253,014	240,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,603	46,157
その他（純額）	31,764	30,000
有形固定資産合計	80,368	76,157
無形固定資産		
ソフトウェア	18,887	20,208
のれん	4,181	19,903
その他	5,543	5,095
無形固定資産合計	28,612	45,206
投資その他の資産		
投資有価証券	42,718	41,382
その他	8,256	7,848
貸倒引当金	△197	△196
投資その他の資産合計	50,777	49,035
固定資産合計	159,757	170,399
資産合計	412,772	410,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,566	27,107
短期借入金	9,353	19,307
未払金	10,939	8,579
未払法人税等	4,204	3,636
前受金	31,898	28,656
賞与引当金	16,947	12,561
工事損失引当金	4,371	4,217
その他	21,318	21,293
流動負債合計	133,599	125,360
固定負債		
長期借入金	21,175	35,188
退職給付に係る負債	4,090	4,288
その他	7,015	6,850
固定負債合計	32,280	46,327
負債合計	165,879	171,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,473	54,552
利益剰余金	139,919	146,932
自己株式	△1,673	△1,407
株主資本合計	236,120	243,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,803	8,822
繰延ヘッジ損益	△122	△26
為替換算調整勘定	△3,942	△18,018
退職給付に係る調整累計額	△1,413	△1,254
その他の包括利益累計額合計	4,323	△10,476
非支配株主持分	6,448	6,044
純資産合計	246,892	239,047
負債純資産合計	412,772	410,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	202,174	184,612
売上原価	115,697	103,415
売上総利益	86,477	81,197
販売費及び一般管理費	※ 66,015	※ 66,689
営業利益	20,462	14,507
営業外収益		
受取利息	324	236
受取配当金	386	370
為替差益	10	—
持分法による投資利益	407	426
その他	598	500
営業外収益合計	1,727	1,533
営業外費用		
支払利息	628	263
為替差損	—	512
その他	556	376
営業外費用合計	1,184	1,152
経常利益	21,005	14,888
特別利益		
固定資産売却益	820	12
投資有価証券売却益	80	222
特別利益合計	901	234
特別損失		
固定資産売却損	21	5
固定資産除却損	194	128
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	216	134
税金等調整前四半期純利益	21,690	14,988
法人税、住民税及び事業税	5,145	4,073
法人税等調整額	△337	178
法人税等合計	4,807	4,252
四半期純利益	16,882	10,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	820	414
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,061	10,322

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	16,882	10,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,606	△1,013
繰延ヘッジ損益	△573	96
為替換算調整勘定	△2,489	△14,631
退職給付に係る調整額	△37	159
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△3
その他の包括利益合計	△6,760	△15,392
四半期包括利益	10,122	△4,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,433	△4,477
非支配株主に係る四半期包括利益	688	△178

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,690	14,988
減価償却費	7,249	7,797
のれん償却額	82	1,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,342	△3,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	260	△143
売上債権の増減額 (△は増加)	△487	11,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,374	△3,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,234	△6,810
未収入金の増減額 (△は増加)	1,020	2,291
未払金の増減額 (△は減少)	△910	△622
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80	△221
その他	△1,552	1,632
小計	17,319	23,793
利息及び配当金の受取額	1,598	1,492
利息の支払額	△892	△295
特別退職金等の支払額	△15,852	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,470	△5,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,296	19,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	△338
定期預金の払戻による収入	889	—
有形固定資産の取得による支出	△2,935	△3,130
有形固定資産の売却による収入	2,232	60
無形固定資産の取得による支出	△3,549	△3,527
投資有価証券の売却及び償還による収入	96	740
関係会社株式の取得による支出	—	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△26,634
その他	760	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,574	△32,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,386	10,836
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	—
長期借入れによる収入	—	14,416
長期借入金の返済による支出	△25,110	△525
自己株式の処分による収入	13,362	—
配当金の支払額	△1,545	△3,333
非支配株主への配当金の支払額	△855	△456
非支配株主からの払込みによる収入	274	—
その他	△81	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,570	20,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,400	△6,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,842	1,705
現金及び現金同等物の期首残高	74,722	64,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 59,880	※ 66,628

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、KBC Advanced Technologies Limited (旧社名：KBC Advanced Technologies plc) を取得したことにより、同社およびその子会社19社を連結の範囲に含めています。

また、当第2四半期会計期間において、Yokogawa Marex Limitedは解散したため連結の範囲から除外していません。

この結果、連結子会社数は106社となりました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

これによる影響は軽微です。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料	28,002百万円	25,987百万円
賞与引当金繰入額	2,956	3,663
退職給付費用	2,227	2,022
研究開発費	11,565	13,252

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	60,400百万円	67,296百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△520	△668
現金及び現金同等物	59,880	66,628

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,545	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	3,334	12.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月2日開催の取締役会に基づき、自己株式9,200,000株の処分を行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が9,142百万円減少、資本剰余金が4,219百万円増加しました。当第2四半期連結会計期間末において自己株式は1,879百万円、資本剰余金は54,564百万円となっています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,336	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	3,340	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	181,188	11,107	9,878	202,174	—	202,174
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	0	—	0	△0	—
計	181,188	11,107	9,878	202,174	△0	202,174
セグメント利益又は損失(△)	19,536	1,046	△120	20,462	—	20,462

(注) 1. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

2. 調整額 △0百万円はセグメント間取引消去額です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	165,589	10,010	9,013	184,612	—	184,612
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	0	—	0	△0	—
計	165,589	10,010	9,013	184,612	△0	184,612
セグメント利益又は損失(△)	14,071	616	△180	14,507	—	14,507

(注) 1. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

2. 調整額 △0百万円はセグメント間取引消去額です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円27銭	38円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	16,061	10,322
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	16,061	10,322
普通株式の期中平均株式数 (株)	262,134,818	266,985,735

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額……………3,340百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

横河電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 高 俊 幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 弘 幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和田 貴 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。